

# 借入金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

別紙3(①)

法人名：社会福祉法人 喜久茂会

(単位：円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還 補助金	利率 %	支払利息		返済 期限	使 途	担保資産		
									当期支出額	利息補助金 収入			種類	地番または 内容	帳簿価額
設備資金借入金	独立行政法人 福祉医療機構	ふたば保育園	60,372,000		4,212,000	56,160,000 ( 4,212,000 )	2,106,000	1.300	530,708	530,708	H44	園舎新築	土地 他	601-14 他	234,673,878
	北九州市 社会福祉協議会	ふたば保育園	6,400,000		1,400,000	5,000,000 ( 1,400,000 )		2.000	128,000		H34	備品等の補充			
						( )									
						( )									
	計			66,772,000	0	5,612,000	61,160,000 ( 5,612,000 )	2,106,000		658,708	530,708				
長期運営資金借入金						( )									
						( )									
						( )									
						( )									
	計			0	0	0	0	0	0	0	0				
短期運営資金借入金															
	計			0	0	0	0	0	0	0	0				
合 計			66,772,000	0	5,612,000	61,160,000 ( 5,612,000 )	2,106,000		658,708	530,708					234,673,878

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

# 補助金事業等収益明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

別紙3(③)

法人名：社会福祉法人 喜久茂会

(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						ふたば保育園		
延長保育料	保育事業		565,000	565,000		565,000		
一時保育料			188,000	188,000		188,000		
北九州市民間保育所運営補助金		3,786,095		3,786,095		3,786,095		
北九州市民間保育所特別保育事業補助金		4,388,390		4,388,390		4,388,390		
平成30年度北九州市予備保育士雇用費補助金(第1四半期分)		691,125		691,125		691,125		
平成30年度北九州市予備保育士雇用費補助金(第2四半期分)		190,000		190,000		190,000		
11/3北九州市保育研修大会資料代補助@300×14名分		4,200		4,200		4,200		
区分小計		9,059,810	753,000	9,812,810	0	9,812,810		
北九州市 借入金利息償還に伴う補助金	利息	530,708		530,708		530,708		
区分小計		530,708	0	530,708	0	530,708		

# 補助金事業等収益明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

別紙3(③)

法人名：社会福祉法人 喜久茂会

(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						ふたば保育園		
北九州市 借入金元金償還に伴う補助金	償還	2,106,000		2,106,000	2,106,000	2,106,000		
区分小計		2,106,000	0	2,106,000	2,106,000	2,106,000		
合計		11,696,518	753,000	12,449,518	2,106,000	12,449,518		

- (注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。  
 なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。  
 また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

# 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

別紙3(④)

法人名：社会福祉法人 喜久茂会

## 1) 事業区分間繰入金明細書

(単位：円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位：円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
ふたば保育園	本部	前期末支払資金残高	315,745	本部経費 4月～3月分

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

# 基本金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

別紙3(⑥)

法人名：社会福祉法人 喜久茂会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		ふたば保育園	本部	
前年度末残高	51,633,164	50,633,164	1,000,000	
第一号基本金	20,633,164	19,633,164	1,000,000	
第二号基本金	29,000,000	29,000,000	0	
第三号基本金	2,000,000	2,000,000	0	
第一号基本金	当期組入額			
	計	0	0	0
	当期取崩額			
	計	0	0	0
第二号基本金	当期組入額			
	計	0	0	0
	当期取崩額			
	計	0	0	0
第三号基本金	当期組入額			
	計	0	0	0
	当期取崩額			
	計	0	0	0
当期末残高	51,633,164	50,633,164	1,000,000	
第一号基本金	20,633,164	19,633,164	1,000,000	
第二号基本金	29,000,000	29,000,000	0	
第三号基本金	2,000,000	2,000,000	0	

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。  
 2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金を言う。  
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金を言う。  
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金を言う。  
 3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

# 国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

別紙3(⑦)

法人名：社会福祉法人 喜久茂会

(単位：円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補 助 金 の 種 類			合 計	各 拠 点 区 分 ご と の 内 訳		
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		ふたば保育園		
前 期 繰 越 額	/	/	/	115,737,116	115,737,116		
当 期 積 立 額	国庫補助金積立金繰入(借入金元金償還補助金分)	2,106,000		2,106,000	2,106,000		
	当期積立額合計	2,106,000	0	0	2,106,000	2,106,000	
当 期 取 崩 額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額	/	/	3,803,436	3,803,436		
	特別費用の控除項目として計上する取崩額	/	/				
		/	/				
	当期取崩額合計	/	/	/	3,803,436	3,803,436	
当 期 末 残 高	/	/	/	114,039,680	114,039,680		

- (注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する。(本文9 参照)。  
 2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

# 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

別紙3(⑧)

法人名：社会福祉法人 喜久茂会

拠点区分名：ふたば保育園

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形固定資産)															
土地	53,792,000	0	0	0	0	0	0	0	53,792,000	0	0	0	53,792,000	0	
建物	200,175,505	145,150,652	0	0	5,041,627	3,597,638	0	0	195,133,878	141,553,014	34,030,986	21,975,986	229,164,864	163,529,000	
基本財産 合計	253,967,505	145,150,652	0	0	5,041,627	3,597,638	0	0	248,925,878	141,553,014	34,030,986	21,975,986	282,956,864	163,529,000	
その他の固定資産(有形固定資産)															
構築物	291,661	0	0	0	120,690	0	0	0	170,971	0	794,546	0	965,517	0	
器具及び備品	2,002,781	5,798	157,680	0	621,662	5,798	0	0	1,538,799	0	9,108,985	979,913	10,647,784	979,913	
その他の固定資産(有形固定資産)計	2,294,442	5,798	157,680	0	742,352	5,798	0	0	1,709,770	0	9,903,531	979,913	11,613,301	979,913	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	766,666	766,666	0	0	200,000	200,000	0	0	566,666	566,666	433,334	433,334	1,000,000	1,000,000	
その他の固定資産(無形固定資産)計	766,666	766,666	0	0	200,000	200,000	0	0	566,666	566,666	433,334	433,334	1,000,000	1,000,000	
その他の固定資産 計	3,061,108	772,464	157,680	0	942,352	205,798	0	0	2,276,436	566,666	10,336,865	1,413,247	12,613,301	1,979,913	
基本財産及びその他の固定資産 計	257,028,613	145,923,116	157,680	0	5,983,979	3,803,436	0	0	251,202,314	142,119,680	44,367,851	23,389,233	295,570,165	165,508,913	
将来入金予定の償還補助金の額		△30,186,000		2,106,000				0		△28,080,000					
差 引	257,028,613	115,737,116	157,680	2,106,000	5,983,979	3,803,436	0	0	251,202,314	114,039,680					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

# 引当金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

別紙3(㊟)

法人名 : 社会福祉法人 喜久茂会

拠点区分名 : ふたば保育園

(単位: 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,900,000	6,100,000 ( )	5,900,000	( )	6,100,000	
		( )		( )		
		( )		( )		
計	5,900,000	6,100,000 ( 0 )	5,900,000	0 ( 0 )	6,100,000	

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。  
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。  
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。